



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

平成28年 雇用動向調査 下半期

(事業所票 様式2号)



厚生労働省

- この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることはありませんので、ありのままを記入してください。
- 調査票の記入に当たっては、別添の記入要領を参照してください。
- 記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒に入れ、**平成29年1月13日(金)まで**に返送してください。

1 事業所の 名称及び 所在地	2 企業全体の常用労働者数 同一企業(会社)に属するすべての事業所を含む (平成28年6月末日現在)	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	5～29人	官公営
		1	2	3	4	5	6
	3 貴事業所の主な生産品の名称又は事業の内容	(主なものとは総収入の最も多いものです)					
	4 記入担当者氏名 電 話	()					

○ この調査は、事業所を単位として行います。

「2 企業全体の常用労働者数」以外の回答は、企業全体分ではなく**貴事業所分のみ**について記入してください。
(本社・支社・営業所及び工場などはそれぞれ別の事業所となります)

5 常用労働者の異動状況

- 常用労働者
- (i) 期間を定めずに雇われている者 → 「雇用期間の定めなし」①③に記入
 - (ii) 1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - (iii) 1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者 → 「雇用期間の定めあり」②④に記入

○ 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、同じ事業所の一般の労働者と比べて1日の所定労働時間が短い者、あるいは1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者

区 分		(1) 平成28年6月末日 現在の常用労働者数	(2) 平成28年7月～12月間に 増加した常用労働者数				(3) 平成28年7月～ 12月間に雇用期 間の「定めあり」 から「定めなし」 に切り替えられた者	(4) 平成28年7月～12月間に 減少した常用労働者数				(5) 平成28年12月末日 現在の常用労働者数 (1)+(2)±(3)-(4)=(5)			
			イ 新しく入職した 者(出向者・出向 復帰者を含む)		ロ 同一企業(会社) 内からの転入 者、給与支給の 復活者等			イ 離職した者(出向 者・出向復帰者 を含む)		ロ 同一企業(会社) 内への転出者、 給与支給の停止 者等					
			千	人	千	人		千	人	千	人				
男	雇用期間 の定めなし ①					+									
	雇用期間 の定めあり ②					-									
	男 計											a			
女	雇用期間 の定めなし ③					+									
	雇用期間 の定めあり ④					-									
	女 計											b			
男 女 計 ⑤		A		B				C				D	a + b		
うち パート タイム 労働者	⑥ 男											c			
	⑦ 女											d			
	男女 計											E	c + d		
うち他企業 からの出向者 ⑧															
												うち、10～12月 に離職した者 ⑪		うち、10～12月の 他企業からの出向者 ⑫	

※厚生労働省記入欄（下記の欄の記入は不要です。）

入職者 の抽出	(1) 入職者数 (⑤のB)	(2) 抽出率	(3) 調査入職者数
		/	

離職者 の抽出	(1) 離職者数 (⑤のC)	(2) 抽出率	(3) 調査離職者数
		/	

ご協力ありがとうございました。